

緊急雇用対策本部会議についての記者会見概要

日 時 平成21年1月14日（水） 12：18～12：38
場 所 都道府県会館6階 全国知事会知事室
出席者 麻生全国知事会会長
松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）
中川全国知事会事務総長

（事務局）

ただいまから緊急雇用対策本部会議についての共同記者会見を始めさせていただきます。
本日は麻生会長と松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）がご出席でございます。
配付資料につきましては、現在作成中でありますので、後ほど配付させていただきます。それでは本部長の松沢知事からコメントをお願いします。

（松沢緊急雇用対策本部長）

みなさん、ご苦勞様でございます。本日、全国知事会の緊急雇用対策本部ということで本部会議を開かせていただいて、知事会としての取組指針と国に対する提言・要請、さらには経済団体に対する要望ということで取りまとめさせていただきました。国がなかなか迅速かつタイムリーに効果的な経済対策、雇用対策を打ち出せない中で、私たち地方ができる限りのことを、良いアイデアを持って情報交換をして進めていこうということです。

ただ、地方だけでできるわけではありません。国に対して適切な政策を早急に実施していただけるように、それも強く要望していくこと。この二つの目的で、本部会議を開いて、今日は、良い案を取りまとめることができたと思っております。

（麻生全国知事会会長）

今、本部長が言われたとおりでありますけれども、非常に活発な議論、活発なというより切実な議論がたくさん出ましてですね、各都道府県も必死になってやっているということがひしひしと伝わって来ました。我々は、国全体がいろいろな議論でなかなか進まないということがありますけれども、地方は地方で全力をあげてやっていくという方針で今後ともやっていかなければならないと思った次第であります。

<質疑応答>

（記者）

国、経済三団体への要望はお二方が直接お会いされて手渡されるということでいいのでしょうか。

（松沢緊急雇用対策本部長）

私がこの後、官房副長官と経団連の事務総長に、とりあえず今日まとめた案を持って要請に行くことになっています。

(記者)

知事会からこういった経済三団体の要望はなかなか珍しいと思いますが、雇用に対する企業の責任というものを具体的にどう考えているのでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

雇用は、その維持ということについて、あるいは確保については、企業の非常に大切な重要な社会的な責任の一つだと思います。従って、内部留保を今まで貯めていたからやれとか、あるいはいろいろな配当を削ってやれとか、そういうようなことよりももっと根本的な社会的責任だというふうに考えてやるべきだと思います。内部留保がない企業はそれでいいのかとか、配当が低いところはいいのかとか、配当してなければそういう責任はないのか。そうじゃない。企業というものは、本来はそういうことを超えて社会的な責任があるというふうに考えるべきだと思います。

(松沢緊急雇用対策本部長)

確かに経済のグローバルズムの中で、企業は国際競争に勝っていかなければいけないという宿命にあるわけですが、私は、やはり日本のこれまでの経営者は、従業員を大切にする、ある意味で企業の中の家族であるというようにして、いくら経営が厳しくなっても最後まで雇用を守るということを一つの理念にしてきたと思います。それがどんどん失われていってしまっているような感があるのは大変残念であります。

やはり企業の活動が社会を良くするわけではなくて、そこで雇用されてるみなさんが生活をしていって初めて社会は良くなるわけでありますので、そうした日本のある意味で古き良き伝統として守るべきものは守るという主張もしていきたいと思っております。

(記者)

この後の、官邸の要望時間は何時頃からでしょうか。

(松沢緊急雇用対策本部長)

12時50分に首相官邸で松本官房副長官。それから1時30分に経団連の中村事務総長ということになっています。

(記者)

野党への要請は考えていますか。

(松沢緊急雇用対策本部長)

今日は時間もありませんので、とりあえず政府と経済団体とさせていただいております。政治というより、きちんと国政、行政に取り組んでいただくということが第一義ですので、私達としては、総理官邸及び関係省庁には要請を届けたいと思っております。

(記者)

自治体の方ではいろいろな取組をやっていて、やろうとしているが、国の方がそれに間に合わないとか要件があつてこないという点が主な視点だと思うがいかがでしょうか。

(松沢緊急雇用対策本部長)

そのとおりだと思います。実はこの二つの交付金は、二次補正にも来年度予算にも関わるんです。例えば昨年末、仕事も住む所もなくしてどうしたらいいかわからないという人がたくさん増えて、派遣村というものもできましたけれども、各都道府県では国の対策を待ってられないですから、財源が厳しい中でも、こうした失業者にどう対応していくかを様々考えて、どんどん自分で進めてきているわけです。

ですから、与野党の立場の違いで審議するのが難しい部分があるのかもしれませんが、これだけ経済が厳しい、その中で失業者が出ているという状況で、国政としてタイムリーに迅速に有効な施策をしっかりと打ち出していただかない限り、やはり国の立て直しというものはできないと思います。

そういう意味では、国政において今後の二次補正予算をきちんと成立させていただく、それから来年度予算についても必要なものは進めていただくということを与野党政局を超えてやっていただかないといけないと要望していきたいと思います。

(記者)

麻生会長、制限撤廃についていかがでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

二つの雇用関係の交付金ですね、これは制度設計の概要みたいなものが伝えられてきているのですが、今日、各県の具体的な件について聞きましたけれども、どうも政策設計というものが、この実態ということから離れて慣例的にやっているのですね。その結果、もらっても使いようがないとか、使うためにどうやっていろいろな要件をくぐるかということに頭を使わなくてはならないといった妙なことになりそうですから、やはり思い切ってどんどん自由に地方にやらせるような制度にしてもらうということが不可欠だと思います。

(記者)

松沢知事、国への提言・要望の最後に非正規労働者の処遇改善の推進で法的整備についてあるが、47都道府県知事の総意でしょうか。

(松沢緊急雇用対策本部長)

国への提言・要請の5項目目は、製造業に対する派遣をどうするかというところまでは含めていません。今の労働者派遣法の改正の中で、特に短期の日雇いとかはかなり問題があるのではないかとということで議論されています。そういう議論を含めてきちんとやって欲しいという要望です。

(記者)

ハローワークでの農業などの一次産業の取り扱いについていかがでしょうか。

(松沢緊急雇用対策本部長)

この件についても麻生会長を始め、ご意見をいただきました。ハローワークでは、すべての雇用情報を集められていない部分もあると。ただ、ハローワークは、どなたでも、まず職を求める時に行く場所ですから、ここを有効利用することは重要だと思います。ここにできる限り情報を集めていく。その中で、ご指摘の一次産業については、確かにハローワークに情報が集まりにくい部分でもあるので、地方自治体や民間企業、農協などの生産者団体などからも情報を集めて、ハローワークできちんと情報提供してもらえるようにしようという方向は打ち出して行こうとは思っています。

それから、一次産業に関する臨時の雇用確保というものは、各都道府県がかなり打ち出して、研修などから始めていますので、こうした情報をハローワークにきちんと届けて、多くの人に周知してもらえるような連携が必要ということだと思います。

(麻生全国知事会会長)

ハローワークには求人情報が来ているのですが、今まで例えば農業分野とか福祉の分野、人材不足だと言われている分野の求人あまり行っていない。むしろ、そういうところと馴染みの薄い分野になっている。今回、各県が一所懸命やり始めたのは農林分野での求人の開拓を始めているのです。農業分野に入りたい方に対する説明会を、つい先日私もやりましたが、非常にたくさんの方が来られました。そういうことなので、ハローワークというところは非常に受動的なのです。求人があったら持ってきて下さいと。しかし、求人を開拓するという活動の方が大事でありまして、それはハローワークではできませんから、まさに我々地方が農業団体と協力したり、福祉団体と協力して積極的に開発している。これがある程度、開拓が進めば、ハローワークの求人情報の中に入れていくということは当然必要になりますが、それ以前のことが非常に大事というのでやっています。

(記者)

道路財源の際にもあったと思うが、与野党が協力してやって欲しいということは今後訴えていくのでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

今日のものにも入っていますよ。早期成立ということは入っています。ただ、ごちゃごちゃとした言葉の後に早期成立が書いてあるので、広瀬知事が言っているようにもう少し鮮明に出す必要があるかと。早期成立ということまでは要するにごちゃごちゃ言わなくて早くやってもらいたいということですが、景気対策は。それこそ、本当にみんな困っているのですから、話し合いをしてやるべきことはやってもらいたいということです。

(記者)

定額給付金について、昨年12月に麻生総理が高額所得者の受け取りについて、「さかしい」という発言をして、昨日の財務金融委員会で撤回した形になりましたがいかがでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

発言のぶれといろいろ言いますが、そもそも給付制度が景気対策としてどれだけ有効であるかという議論、あるいは他の政策との関係などいろいろあります。ただ、私は昨日もそういう質問を受けましたから、ちゃんと給付金はもらいますと。なぜならこれは景気対策だからです。景気対策なのだから、もらったならそれに付け足してちゃんと買い物をしますと。

GDPの6割を占める消費の部分が急激に不振を極めていますから、そこにてこ入れするということは、景気対策上どうしても必要な分野だと思いますから、それに少しでも役立つという形でやっていきたいと考えております。アメリカは早々と小切手を配っているし、ドイツは所得減税でやっていくと、有効性の問題が議論され始めておりますけれども。イギリスの場合は消費税、付加価値税を引き下げるというやり方です。こういう時に消費を直接支える施策をとるとというのが、一つの景気対策だと思います。総理の発言がいろいろと揺れたと言いますが、そこはやはり景気対策だという視点を明確にしてやっていくということが大事だと思います。

(松沢緊急雇用対策本部長)

この問題はちょっと麻生会長と考え方が違いますが、それはそれで各知事の考えがあってよいと思います。私は定額給付金は愚策だと。これは目的もはっきりしない。効果もほとんど期待できない。都道府県もこんな仕事を急に押しつけられたら大混乱。私はこういう政策は撤回して、むしろ各自治体に交付金として配ったら、その自治体がいろいろなことを考えて雇用対策なり様々なことができます。将来の投資にも繋がる雇用対策、景気対策も考えられます。そうしたことに回すべきだということが私の持論ですから、二次補正予算については、定額給付金の部分は除いて早く成立させて欲しいと考える一人であります。

最初は生活者支援だと言いながら、最近になると景気対策だということで、目的もはっきりしてませんし、きちんとした理念を持って慎重に検討された政策ではないので、麻生総理の意見がころころ変わってしまうのは仕方ないと思っております。今後これがどうなるか分かりませんが、もし予算案として通ったとしても、地方は大混乱になっていくと思います。

4月になってこれがすぐに実現できるかというのと、特に大規模自治体なんかは準備も大変でしょうからどんどん遅れてしまったり、給付の段階で様々なミスが出てきたりトラブルになったり、私はそういうことを大変心配しています。

－以上－